

要 旨

本稿の目的は、1980年代後半以降の日本の製造業において、企業がグローバル化の影響を受けて技術をよりスキル集約的な方向へ偏向させていることを、理論モデル、ケーススタディ、実証分析を通じて検討することである。問題意識が依拠するのは Thoenig and Verdier (2003)の構築した「防衛的技術進歩」の理論モデルであり、同モデルは、生産技術を模倣可能な技術と模倣不可能な技術に分けたときに、途上国の出現で表されるグローバル化が、先進国の企業における技術をより模倣されにくいスキル集約的な方向へ偏向させることを示したものである。本稿の主な分析結果は次のとおり。第1に、経済が急速にグローバル化する中で、日本企業が自社技術の流出防止などを目的として、生産設備の内製化など生産技術をよりスキル集約的な方向へ変化させていることを、大手総合事務機器メーカーのケーススタディによって示す。第2に、1985-2002年の業種別パネルデータを用いた推計により、貿易の拡大が、男子大卒労働者で代理した熟練労働者に対する需要を相対的に高めていること、そしてその効果が90年代後半以降に強まっていることを検証する。これらの分析結果は、日本の製造業において「防衛的技術進歩」のメカニズムが作用している可能性があることを示唆している。ただし、推計結果が「防衛的技術進歩」の効果だけでなく、「一般的なグローバル化」の効果も反映している可能性があることには十分な留意が必要である。

キーワード：グローバル化、技術の模倣可能性、スキル偏向的技術進歩、内生的技術進歩